



(題字 高田 昴 筆)

発行所／日本産業衛生学会関東地方会事務局・〒181-8611 東京都三鷹市新川 6-20-2

杏林大学医学部衛生学公衆衛生学教室・TEL(0422)47-5512 内 3454・FAX(0422)44-0841・発行責任者／角田 透



旧 官営富岡製糸場
(現 片倉工業株式会社富岡工場)

写真提供: 角田正史
(敬称略)

鉱山事故からみえた口腔保健

加藤 元 (日本産業衛生学会理事・産業歯科保健部会長 日本アイ・ビー・エム)



チリのサンホセ鉱山の落盤事故で閉じ込められた作業員 33 人に対し、救出用カプセルを使った空前の救出作戦が大成をおさめたことは、まだ記憶に新しいことと思います。

救出劇のうらで、二度とこのような事故が起こらぬよう作業員の安全を確保するためのプリベンションと、今後作業員に起こる可能性の高い PTSD やうつ病への対応などポストベンションの重要性を、職場の安全や衛生に携わる方々が痛感したアクシデントでした。

地下約 700 メートルの高温多湿で暗い過酷な極限環境の中で、作業員らは約 70 日間も過ごしたにもかかわらず、全身の健康状態は良好で、精密検査後、31 人が短期で退院することができたことは驚きでした。ただ、ほぼ全員がむし歯になってしまい、

ストレスによる心身の衰弱で入院していた一人が退院したあとも、最後まで入院していたのは、むし歯から顎に感染が広がり、外科的な処置をした作業員だったとのことです。おそらくもととあったむし歯が、極限下で悪化したものと推測されますが、感染が広がった一人の作業員については、救出が遅れていれば、その生命に危険を生じた可能性もあります。

口腔のトラブルが、命をノックアウトすることはまれですが、感染や咀嚼障害は、確実にボディーブローのように全身の健康を脅かします。

このような極限下ではないものの、昨今の産業現場では、さまざまなストレスや過重労働によって、心にも身体にも負担が増加してきています。そのような就労者の口腔の健康を守り、促進していけるよう産業歯科保健部会として尽力していこうと意を新たにしました。

特集記事 歯科による睡眠時無呼吸症候群の早期発見



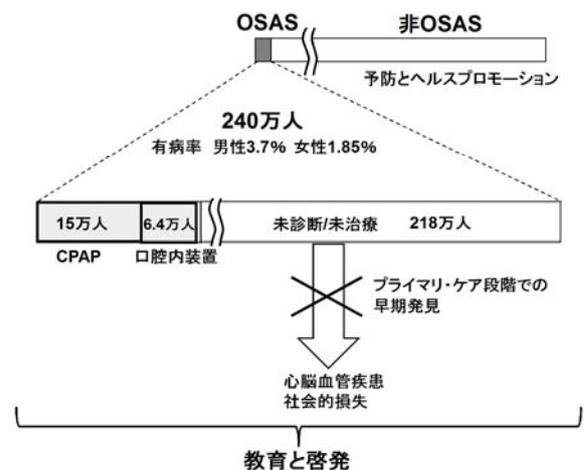
財団法人 神経研究所 附属
睡眠学センター 睡眠歯科医学研究部門
東京医科大学 睡眠学講座

對木 悟

月曜から土曜まで朝早く出勤し深夜に帰宅する。これは高度経済成長も終盤を迎えた頃の父の姿だった。日曜に大いびきをかいて昼寝をする父を子供達は「おい、そろそろ大きな音がするぞ」と、止まっては突然再開する呼吸を面白おかしく観察していた。日中の過眠は慢性的な疲労と睡眠不足によるものと信じていた。忙しさからくるストレスもさぞかし多かったことだろう。そのためか、遅い晩酌とともにとる晩御飯の量は多かった。結婚前に60kgに満たなかった体重は、30歳を過ぎて加速度的に増え始め、50歳頃になる頃には三桁台に達し、胸痛を訴え狭心症のために入院。実は、父は閉塞型睡眠時無呼吸症候群(Obstructive Sleep Apnea Syndrome; OSAS)を放置した際の典型的な経過をたどっていた。家族のため日本の発展のために、身を粉にして働いた父や同世代の方々には頭が下がり、この思いが筆者の OSAS 研究の原点となっている。

現在では、OSASは未治療で放置すると重症化し、循環器疾患罹患リスクが高まることが明らかにされている。また OSAS に伴う日中の過眠は、労働効率の低下や疾病就業(presenteeism)を引き起こし、交通事故や産業事故の発生率を高める。しかし、OSAS を早期に発見し、持続陽圧呼吸療法(Continuous Positive Airway Pressure; CPAP)や口腔内装置(下顎を前方移動するマウスピース型装置)などを適切に使用することによりそれらのリスクは低下することから、近年、OSAS の治療に対する社会的関心は高まっている。その一方で、推定 240 万人の我が国の OSAS 患者のうち約 90%が未診断であることに注目すると、治療と併行し、これらの未診断患者をターゲットとした戦略

を立案することは、社会的・医療経済的側面からみても重要といえる¹⁾。OSAS のプライマリ・ケアにおいて、歯科が積極的に専門性を活かすという試みは国内外にみられない。しかし、歯科の参入により、OSAS の早期発見へ向けた取り組みへのすそ野の拡大が期待される。



有病率は男性 3.7%、女性 1.85%として計算し、CPAP 患者数と口腔内装置治療患者数の比率は7対3として算出している。治療ばかりでなく、プライマリ・ケア段階での OSAS の早期発見や OSAS でない人々への予防、ヘルスプロモーションも重要な課題である。

図1 閉塞型睡眠時無呼吸症候群と歯科の役割¹⁾

OSAS の早期発見を目的とした在宅簡易呼吸モニターによる OSAS スクリーニングは、既に一定の有効性が確認されているが、現実には OSAS に関心の高い交通機関や運輸業の現場においても、コスト、労力、時間等の理由から、一部の大企業に属する労働者以外は、その恩恵を受けているとは言い難い。このため一次スクリーニングとしての肥満度調査・いびきの有無に関する設問に加え、自覚的眠気を評価する自記式の質問紙(エプワース眠気尺度: Epworth Sleepiness Scale; ESS²⁾)により OSAS 疑い症例を抽出し、二次スクリーニングとして簡易呼吸モニターを用いる手法が一般的化している。しかし、近年我々は、

過眠症状が長年続くと眠気の自覚が鈍化しがちなこと、重篤な過眠を伴う患者ではしばしば眠気を意識する前に眠りこんでしまうこと、また調査後の措置を危惧し記入者が意図的にスコアを過小記載することなどから、ESS による評価では OSAS 有病率が過小評価されている可能性を示した^{3, 4)}。さらに、日中の過眠は OSAS 以外の疾患によっても生じる。以上より、客観的信頼性が高く、汎用性の高い低コストかつ簡便な OSAS スクリーニング法が切望される。

ところで我々は、OSAS の病態生理解明を目的にした一連の研究から、上気道閉塞性は下顎をはじめとする顎顔面の硬組織(箱)の大きさと、その内側に存在する舌などの軟組織(肉)量との相対的バランスに大きく依存し、OSAS ではこのバランスが崩れ「肉」量が相対的に過剰な状態であることを明らかにした⁵⁾。また近年の我々の調査によれば、白人と異なり非肥満 OSAS が多い日本人では、そのアンバランスの主因が「箱」が小さい、すなわち小下顎にある可能性が高い。このように「箱」の大きさと「肉」量にアンバランスが生じると、「肉」は「箱」の外にはみ出し⁶⁾、側貌からみた OSAS 患者の顎下部は、特徴的な「二重あご」の状態を呈する。さらに、歯列弓(上下顎の歯ならび)が狭い場合にも小下顎と同様に「箱」が小さい状況を招き、舌が収まるスペースが不足する結果、「箱」の大きさと「肉」量のアンバランスが生じる可能性がある(未発表データ)。したがって、「箱」と「肉」のバランスに着目し、下顎に対する舌の大きさ(マランパチ分類⁷⁾)、二重あごの程度(オトガイと輪状軟骨を結んだ直線から顎下部への距離を計測)、歯列弓の狭窄状況(歯列弓幅径の計測)などを定性的・定量的に評価できれば、OSAS の早期発見に有効と推測される。とりわけ、このような顎顔面口腔領域の診査が歯科の専門分野でもあることを鑑みると、歯科医院・病院は、地域における OSAS プライマリ・ケアの役割を担う第一次医療機関として貢献しうる。

OSAS の早期発見に向けたこのようなアプローチには、いくつかの特徴・利点があると考えられる。第一に、日本人 OSAS 患者の人種的特徴(すなわち「箱」が小さい)を考慮する点は学術的妥当性が高いと考

えられる。第二に、顎顔面口腔領域の診査は、場所や特殊な機器に依存せず、侵襲や放射線被ばくもなく、時間やコストがかからない。第三に、簡便であるためデータの解釈や意見交換、さらには受診者への結果説明を行う上でも好適である。第四に、受診者の主観に依存しない客観的なスクリーニング結果を提供しうる。したがって、その有効性が示されれば、就労者のみならず地域住民など、より広い範囲を対象とした OSAS スクリーニングを実施することが可能となるだろう。また、受診者に対し、肥満によって「箱」と「肉」のバランスが崩れることで将来の OSAS 罹患リスクが上昇する、などの情報提供をはじめ、睡眠衛生や生活習慣に関する意識向上をはかるきっかけともなる。

このように、顎顔面口腔領域を切り口として OSAS の早期発見に取り組むことにより、国民の QOL 向上や OSAS に伴う様々な社会的・医療経済的損失の軽減も期待される。産業歯科保健分野と他分野との緊密な連携がより一層必要とされる課題と思われるが、実践に移す価値は十分にあると考えている。

参考文献

- 1) 對木悟. 睡眠医療 2010; 4: 245-249.
- 2) 認定 NPO 法人 健康医療評価研究機構 (<http://www.i-hope.jp/>) 内、日本語版 Epworth Sleepiness Scale (<http://www.i-hope.jp/activities/qol/list/samplefile/essnihon.pdf>)
- 3) 井上雄一ら. 厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究「日中の過眠の実態とその対策に関する研究」平成 18 年度総括・分担研究報告書, pp.58-69.
- 4) Asaoka *et al.* J Occup Environ Med 2010; 52: 813-818.
- 5) Tsuiki *et al.* Anesthesiology 2008; 108: 1009-1015.
- 6) Isono *et al.* Anesthesiology 2009; 110: 431.
- 7) Mallampati *et al.* Can Anaesth Soc J 1985; 32: 429-434.

第 250 回例会(一泊)および第 54 回見学会の報告

山崎 博 (埼玉県医師会・山崎医院)



2004 年 4 月に埼玉県医師会常任理事(母子保健・産業保健・介護保険担当)に就任したその年の 8 月 27～28 日に、沖野哲郎幹事のお力添えで一泊例会を開催させていただき、基調講演は、和田

攻先生に「産業医・産業保健スタッフの過労死・メンタルヘルス対策活動ー基本と新しい展開」についてご講演をいただいた。

平成 22 年度、この一泊例会・見学会を、田中茂幹事、野寺 誠幹事、沖野哲郎元幹事、埼玉県医師会産業保健委員会委員の先生方のご協力により、2010 年 7 月 30 日(金)～31 日(土)に開催させていただいた。

30 日の第 54 回見学会は、ロッテ(株)浦和工場と東日本旅客鉄道(株)大宮車両センターを見学することとした。ロッテ(株)浦和工場に 36 名、東日本旅客鉄道(株)大宮車両センターに 116 名、合計 152 名の会員の皆様にご参加いただいた。前週から 36、37 度の猛暑続きで、熱中症対策としてスポーツドリンクの用意や、例会の行われる埼玉県県民健康センターまで、バスを用意させていただいた。どちらの工場ともかなりの高温の環境だったが、熱中症の発症もなく無事に終了した。

第 250 回例会は、角田 透関東地方会会長、金井忠男埼玉県医師会会長よりそれぞれ挨拶があり、櫻井治彦産業医学振興財団理事長による基調講演「職域のメンタルヘルス」(沖野哲郎座長)が行われた。事業場におけるメンタルヘルス対策の重要な施策として、うつ病の予防・早期発見、職場復帰などが充分に行われるために、メンタルヘルスケア対策の立ち上げが必要と考えられた。しかし、埼玉県医師会産業保健委員会で実施した平成 14 年度メンタルヘルス指針および平成 18 年度メンタルヘルスケア指針の実態調査では、余り普及していないとの結果だった。講演の中で、特に、産業医学振興財団委託研究の「小規模事業場におけるメンタルヘルスケア対策の進め方に関する研究」の報告書の内容は、今後のメンタルヘルスケア対策

の立ち上げの参考資料となると考えられる。

懇親会(19:30～21:00)は、46 名のご参加をいただき、最後まで小グループに分かれての歓談が続いた。

翌 31 日は シンポジウム「メンタルヘルスについて」(山崎 博座長)が開催された。①「うつ病の診断と治療」鈴木利人(順天堂越谷病院)②「メンタルヘルス指針と立ち上げ事例について」林 文明(西熊谷病院)③「専門医との連携について」杉山 一(埼玉県立精神医療センター)④「職場復帰について」菅野 隆(埼玉産業保健推進センター)の各シンポジスト(敬称略)よりメンタルヘルス全般にわたってご講演いただいた後、フロアから活発な発言をいただき、また、各発言に対して、複数のシンポジストから回答等あり、予定時間をオーバーしたが、盛会裡に終了した。

12 年連続で自殺者が 3 万人以上発生しており、国として自殺対策が重要な課題となっている。産業医にとっても、メンタルヘルス対策が重要な職務となってきたので、メンタルヘルスに関する基調講演、シンポジウムを企画させていただいたが、多数の会員の皆様にご参加いただいたことに厚くお礼を申し上げる。また、ご指導いただいた日本産業衛生学会関東地方会 角田会長始め関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

山崎 博先生のご逝去を悼んで

日本産業衛生学会関東地方会 会長 角田 透

山崎 博先生は、昨年 10 月 11 日、滞在先の高知市で急逝されました。

先生は耳鼻科医院を開業されておられましたが、近年では日本医師会代議員、埼玉県医師会常任理事、大宮医師会産業医会会長などを務められ、関東地方会では 2004 年から地方会幹事をお引き受けいただき、その年と昨夏の二度の一泊例会をご担当いただきました。

診療にお忙しい中、ご専門の立場を活かして、騒音職場の聴力管理の問題に取り組み、また、とくに小規模事業場におけるメンタルヘルスケア対策にも大いなる関心をお持ちでした。

例会をご担当いただいた直後の訃報に驚きを隠せませんが、地方会としても改めてご冥福をお祈り申し上げます。 合掌

第 251 回例会報告

村田 克 (早稲田大学)



2010 年 12 月 11 日(土)午後、早稲田大学理工学部西早稲田キャンパスにおいて、第 251 回関東地方会例会(兼 第 24 回関東産業衛生技術部会研修会)を開催した(参加者数 55 名)。

この例会を企画する際、ある先生から会員同士の議論の場にしたいとのご意見をいただき、関東地方会例会としては久しぶりに一般演題のみで構成することとした。演題が集まるのか心配したが幸いにも 11 題(口演 6 題、ポスター 5 題)が集まった。これは地方会幹事会で口演とポスターという形式を提案していただいたおかげもあるかと思われた。

当日は、転倒災害の状況の記録法に関する研究、唾液中コチニン・金属研ま粉じん・切削油剤ミストを対象とした測定法に関する研究、作業関連性の運動器疾患/障害・建設業の溶接作業による健康影響・地域の就労者の健康管理意識と健康習慣についての実態に関する研究、特定保健指導プログラム実施による効果・心理臨床の連携・産業事故災害発生時の対応などの産業保健スタッフの活動に関する研究が発表され、どれも活発な質疑応答がなされた。写真はポスター発表のコアタイムでの真摯な議論の様子である。

一般演題のみということ産業医の単位認定を行わず、これについての問合せがいくつかあったが、今回この点についてはご容赦いただいた。たまにはこのような例会でも良いのではとのご意見も寄せられた。この場を借りて例会開催にご協力いただいた先生方に御礼申し上げる。



産業保健実践活動報告(第22回)

三田理恵 (ライオン歯科衛生研究所)



当財団はライオン(株)の前身である小林富次郎商店の「企業活動で得た利益を社会還元する」という創業の精神に基づき、大正 2 年からすべてのライフステージに対し口腔保健活動を行ってきた。

昭和 33 年「歯みがきの習慣づけは幼児期からが大切である」との認識から始まった地域の主婦を対象とした啓発活動を昭和 36 年に職域にも広げ、日本初の産業歯科保健活動を開始した結果、これまでに約 186 万人の就業者に対して予防処置や保健指導を実施し、現在も多数の健保組合や事業所と連携し活動している。中でもライオングループにおいては健保組合、人事部、健康管理センターとの協力のもと、平成 14 年度から口腔の健康向上を目指し、健康診断時に合わせて全社員を対象に歯科健診と歯科保健指導(ALOHA)を実施している。むし歯や歯周病の状態によってグループ分けし、予防処置やメールでのフォローなどを毎年実施した結果、社員の口腔保健への関心が高まり、口腔内状態やセルフケア行動が



改善してきた。また、平成 13 年度から 35 歳到達者を対象に毎年取り組んでいる、生活習慣病予防を目的とした 1 泊 2 日の「健康づくりセミナー(LIS21)」では歯科も研修項目に位置づけられ、口腔の健康の重要性を啓発してきた。また当財団の研究部が中心となって行った研究では、歯周病罹患者はメタボリックシンドロームになるリスクが高いことを明らかにし、論文発表や学会発表とともに保健指導に役立てている。

職域は人生の約 40 年を過ごし、この間の過ごし方によって生活習慣病や歯周病が増加する。この時期に口腔の健康に関連する好ましい生活習慣やセルフケア行動への支援を行うことは、生涯にわたる生活の質の向上を目指していく上で重要であり、産業歯科保健の役割は大きいと考えている。

そのため今後も働く人々の口腔の健康を通じ、さらなる健康の向上を目指し活動していきたい。

関東産業医部会報告

福本正勝（航空医学研究センター）



関東産業医部会では、平成 22 年度も、教育・啓発を中心に活動を行った。研修会は例年通り行ってきたが、書籍の発行が本部会の大きい成果と考えている。お手伝いいただいた先生方に、改めて御礼申し上げる。

(1) 関東産業医部会産業医研修会

主催：日本産業衛生学会関東産業医部会

共催：東京都医師会、慈恵医師会

開催日：2010 年 12 月 12 日(日)

会場：東京慈恵会医科大学 大学一号館講堂など
講演：

1. 職場巡視の手法を身につけるー産業衛生学会作成の CD よりー 中谷 敦(日立製作所 日立健康管理センタ産業医) 他 4 名
2. メンタルヘルス対策の現状と労災事例について 古山善一(東京産業保健推進センター相談員)
3. 職場における禁煙の取組み 種市摂子(早稲田大学 産業医)

(2) 書籍の発行

2010 年 3 月に関東産業医部会、地方会の先生方の協力のもと、「産業医ガイド」(日本医事新報社)を発行することができた。日本医事新報に約 2 年半、企画・編集を関東産業医部会で行って掲載させていただき、その成果となった。産業医で活動される先生方の実務や情報源として広く活用されることを祈念する。



(3) その他

2010 年 10 月 2 日に蒲田医師会が開催した研修会では協力団体として支援した。

関東産業看護部会報告

森田美保子（伊藤忠テクノソリューションズ）



2010 年 11 月 13 日(土)13:00～16:30、東京工科大学の蒲田キャンパスにおいて、「様々な保健活動をどのように評価していくのか」というテーマで研修会を開催し、参加者は 46 名であった。3 年目を

迎えた特定健康診査・特定保健指導や第 11 次労働災害防止計画において、益々保健指導を含む保健活動の重要性が増してきている状況の中、産業保健の現場では保健指導に対しての評価を行い、結果を改善に結びつけることが求められるようになってきたことを背景に研修会を企画した。

保健活動を量的・質的に評価する指標の開発と研究をされている中板育美先生(国立保健医療科学院公衆衛生看護部主任研究官)に講師をお願いした。テーマは先生の保健所勤務のご経験を踏まえた「保健活動(事業)の企画・実施・評価」であった。社会的に企業業績や企業イメージの向上が求められている中、事業者のリスクマネジメントの一環として、より高度な PDCA に基づく健康づくり施策に貢献しなければならないと痛感した。特に P(plan)においては、目的・目標(あるべき姿)をしっかり描き、常に言語化することが非常に重要であることが力説され、量的質的評価指標と評価体制、経営側への結果フィードバックのポイントを再認識することができた。後半は健康教育(減量教室)の事例検討を行い、事例発表後にコメントを頂いた。

現在職場で実践している PDCA 活動を振り返ると同時に、産業保健活動の質向上のために研究発表活動を実践していく必要性も感じた研修であった。



関東産業衛生技術部会報告

浅井実篤 (古河電池)



2010年9月3日、第23回関東産業衛生技術部会研修会が、(社)東京労働基準協会連合会本館にて、「活躍が期待されている衛生管理者の本質的な役割と活動範囲」というテーマで開催された。参加者

数は50名であった。

はじめに、「衛生管理者の役割や活動を検討する意義、この研修会の目的」というテーマで、對木博一先生(ニコンビジネスサービス)から衛生管理者の労働安全衛生法上の役割や労働衛生問題の時代推移及び企業内での役割について、講演があった。

続いて、「改めて衛生管理者の役割を考える」をテーマに安福慎一先生(新日本製鐵)から労働衛生に係る技術的な専門家としての企業内での役割と、企業経営の中でのリスク回避の為に、予防・予測型の衛生管理(特に潜在的なリスクを最小限にすることが企業内で求められているとの講演があった。

次に、「実態調査から見た衛生管理者の活動について」をテーマに武田繁夫先生(三菱化学)から、中央労働災害防止協会が実施した「事業場における産業保健活動の実態及び対応等に関する調査研究報告書」の解説があり、衛生管理者の活動実態や活動の満足度等の調査結果の説明があった。産業保健に従事する衛生管理者の活動は多岐にわたっている一方で、衛生管理者本人の満足度は低い結果となっているとの講演があった。

また、「期待される衛生管理者の役割と活動」をテーマに加藤隆康先生(グットライフデザイン)からは、特に労働安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメントを推進していく上での、産業衛生技術者としての衛生管理者の役割が大きいとの講演があった。

講演の後に、講師によるパネルディスカッションがあり活発な討議が行われ、非常に有意義な研修会となった。

【地方会事務局から】

第 84 回日本産業衛生学会が、2011 年 5 月 18 日(水)～21 日(土)に、ニューピアホール(港区)ほかで開催されます。奮ってご参加下さい。

<http://jsoh84.umin.jp/index.html>

関東産業歯科保健部会報告

品田佳世子 (東京医科歯科大学)



第 83 回日本産業衛生学会(福井)産業歯科保健フォーラム

2010 年 5 月 26 日、「職域における口腔保健と公衆栄養」をテーマに、100 名を超える参加者を得て産業歯科保健フォーラムが開催された。今回の目的は、歯科保

健と公衆栄養を同じ土俵で論じ、新しい知見をもたらすことであった。座長の曾山善之先生(金沢医科大学)、柳澤裕之先生(東京慈恵会医科大学)のもと、三浦克之先生(滋賀医科大学)「日本人における栄養と循環器疾患の疫学および対策」、由田克士先生(大阪市立大学大学院)「国民健康・栄養調査から見た口腔保健と栄養摂取・食生活の関連」、安藤雄一先生(国立保健医療科学院)「産業保健における公衆栄養で口腔保健が果たす役割とは」の講演後、中村美詠子先生(パナソニック電工)による指定発言、全体討論が行われた。

産業栄養研究会・産業歯科保健部会 合同研修会

翌 5 月 27 日、「微量元素等が口腔および消化器に及ぼす影響」をテーマに、産業栄養研究会との初めての合同研修会が開催された(参加者 64 名)。座長の松木一美先生(日本歯科衛生士会)、尾崎哲則先生(日本大学)のもと、柳澤裕之先生「微量元素、特に亜鉛と口腔・消化器疾患」と筆者による「微量元素等が口腔におよぼす影響」の講演、質疑応答が行われた。

第20回産業医産業看護全国協議会(北海道)産業歯科保健フォーラム

2010 年 10 月 16 日、「産業歯科保健活動の有益性とその共有化を目指して」をテーマに、産業歯科保健フォーラムが開催された(参加者 21 名)。座長の本多丘人先生(北海道大学)、加藤 元先生(日本アイ・ビー・エム)のもと、市橋 透先生(ライオン歯科衛生研究所)「産業歯科保健活動の経済的評価の試み」、三橋千代子先生(トヨタ自動車)「産業保健スタッフの一員としての歯科衛生士活動」、木下隆二先生(木下歯科医院)「北海道の産業歯科保健“これからの戦略”～歯科保健推進条例をどう生かすか～」の講演後、全体討論が行われた。

平成 22 年 関東地方会選挙結果

関東地方会選挙管理委員会 委員長 鈴木勇司

平成 22 年日本産業衛生学会関東地方会会長、代議員、関東地方会選出理事候補者の選出結果を下記のようにご報告申し上げます。(敬称略)

関東地方会会長、代議員選挙

回収された 1,029 通の郵送投票郵便のうち 20 通が無効投票郵便(切手なし 14 通、期限以降に到着 6 通)であった。有効投票郵便 1,009 通に対し投票データ開票集計作業を行った。うち 3 通の封筒内に投票用紙が合計で 7 枚同封されており(2 枚×2 通、3 枚×1 通)、規定に準じて無効投票とした。

有効投票用紙は 1,006 枚であった。

関東地方会会長

有効投票数 863 票 白票または無効票 143 票

当選者氏名 **角田 透(723)**

次点者氏名 横山和仁(140) 括弧内は得票数

関東地方会選出代議員 280 名

立候補、推薦による被選挙人数 495 名

有効投票用紙総数 1006

関東地方会選出理事候補者選挙

回収された 145 通の郵送投票郵便のうち 4 通が無効投票郵便(切手なし)であった。有効投票用紙 141 枚に電子投票の 112 名の投票を加えた 253 名分の投票データについて開票集計作業を行った。

関東地方会選出理事候補者 10 名

有効投票者総数 253

当選者氏名 括弧内は得票数

角田 透(201)、大久保靖司(196)、柳澤裕之(196)、諏訪園 靖(195)、大前和幸(194)、宮本俊明(171)、相澤好治(166)、加藤 元(165)、畑中純子(134)、五味秀穂(129)、

次点者氏名 括弧内は得票数

1. 五十嵐千代(91)、2. 横山和仁(81)、
3. 川上憲人(50)

関東地方会選出代議員一覧(50 音順、敬称略)

| | | | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 相澤 好治 | 上村 隆元 | 小田切 優子 | 黒田 玲子 | 清水 靖仁 | 田中 希実子 | 成田 恵子 | 福田 雅臣 | 宮本 俊明 | 吉川 徹 |
| 相磯 成敏 | 鶴澤 龍一 | 小野田富貴子 | 香田 繁雄 | 清水 能一 | 田中 久巳彦 | 錦戸 典子 | 福本 正勝 | 三由 恵実子 | 吉住 次恵 |
| 青木 千秋 | 内山 寛子 | 戒田 敏之 | 甲田 茂樹 | 下光 輝一 | 田中 茂 | 西郡 晴美 | 藤井 効 | 三輪 祐一 | 吉田 明子 |
| 秋澤 幸子 | 穎川 一忠 | 柿沼 歩 | 河野 啓子 | 下山 満理 | 田中 美樹 | 西埜植 規秀 | 藤田 郁代 | 武藤 孝司 | 吉田 泰行 |
| 浅沼 一成 | 江藤 留美子 | 笠原 悦夫 | 後藤 與四之 | 須賀 万智 | 田中 三千代 | 二ノ宮 京子 | 藤田 雄三 | 村上 朋絵 | 吉野 俊美 |
| 浅谷 綾子 | 遠藤 暁子 | 笠間 康子 | 小林 悦子 | 杉澤 誠祐 | 田中 由紀夫 | 能川 浩二 | 船渡川伊久子 | 村松 淳 | 李 卿 |
| 飛鳥田 一朗 | 及川 孝光 | 加地 正伸 | 小林 邦子 | 杉山 あけみ | 谷山 佳津子 | 能川 和浩 | 古澤 真美 | 毛利 一平 | 和田 耕治 |
| 安達 修一 | 大石 充宏 | 加藤 元 | 小林 浩 | 鈴木 公典 | 千葉 百子 | 野崎 雅美 | 古谷 たき子 | 本吉 光隆 | 和田 高士 |
| 安達 元明 | 大賀 昌美 | 加藤 繁夫 | 小林 寿子 | 鈴木 勇司 | 千代田 亘弘 | 野崎 律子 | 星野 寛子 | 森 智恵子 | 渡辺 哲 |
| 阿部 当子 | 大久保 靖司 | 加藤 憲忠 | 小林 康毅 | 鈴木 美子 | 津久井 一平 | 能勢 俊一 | 星原 芳雄 | 森田 哲也 | 渡部 真弓 |
| 網中 雅仁 | 大越 裕文 | 金澤 和美 | 小林 祐一 | 角南 祐子 | 辻 順子 | 野田 一雄 | 細谷 龍男 | 森本 英樹 | 以下余白 |
| 新居 智恵 | 太田 久吉 | 加部 勇 | 五味 秀穂 | 諏訪園 靖 | 筒井 久子 | 野田 治代 | 堀口 誠 | 谷下田 利枝 | |
| 荒木 宏宏 | 大西 守 | 鎌田 郁子 | 小峰 慎吾 | 関口 千春 | 角田 透 | 野村 恭子 | 牧 信子 | 柳澤 裕之 | |
| 荒記 俊一 | 大橋 力 | 苅田 香苗 | 齊藤 利恵 | 高木 一郎 | 寺田 勇人 | 橋本 敏美 | 増澤 清美 | 矢野 栄二 | |
| 荒武 優 | 大前 和幸 | 川上 憲人 | 阪本 要一 | 高田 礼子 | 照屋 浩司 | 畑 仁 | 樹元 武 | 山内 博 | |
| 飯島 美世子 | 大谷 由美子 | 川田 智之 | 櫻澤 博文 | 高橋 由紀子 | 徳田 知子 | 畑中 純子 | 松井 知子 | 山口 美紀 | |
| 五十嵐 千代 | 大山 典明 | 菅野 章子 | 桜庭 幸夫 | 高宮 朋子 | 利根川 豊子 | 浜口 伝博 | 松岡 かおり | 山澤 文裕 | |
| 生駒 賢治 | 大脇 和浩 | 菅野 誠一郎 | 佐々木 好幸 | 瀧本 みお | 土肥 誠太郎 | 濱田 篤郎 | 松岡 雅人 | 山田 優子 | |
| 石川 知美 | 岡崎 香波 | 木内 夏生 | 佐藤 暁音 | 竹内 武昭 | 中明 賢二 | 早川 敏雄 | 松木 一美 | 山瀬 一 | |
| 石川 良樹 | 岡田 睦美 | 菊池 悟 | 佐藤 左千子 | 竹内 尚子 | 中尾 睦宏 | 林 恵子 | 松田 かおり | 山中 理 | |
| 石山 明美 | 岡本 博照 | 菊地 央 | 佐藤 真一 | 竹内 廣己 | 永島 昭司 | 林 知子 | 松田 敏裕 | 山野 優子 | |
| 出江 真弓 | 小川 健 | 北原 佳代 | 佐藤 裕司 | 武澤 千尋 | 中田 暁 | 原 邦夫 | 真鍋 恵子 | 山内 直人 | |
| 一木 ひとみ | 小川 利隆 | 北村 文彦 | 佐野 麻里子 | 竹田 悦子 | 中館 俊夫 | 原谷 隆史 | 三澤 多恵子 | 山本 健也 | |
| 市橋 透 | 奥田 裕計 | 橘川 志延 | 澤田 晋一 | 竹田 桂子 | 中野 愛子 | 東 尚弘 | 三橋 千代子 | 山本 五月 | |
| 伊東 信彦 | 奥野 勉 | 橘戸 尚治 | 品田 佳世子 | 武田 聖子 | 長野 嘉介 | 東川 麻子 | 三村 将文 | 湯口 恭利 | |
| 伊藤 雅代 | 奥山 早苗 | 木伏 美和 | 柴崎 智美 | 竹田 透 | 中野 幸子 | 深澤 健二 | 宮内 博幸 | 湯原 幹男 | |
| 稲垣 弘文 | 起 由美 | 日下 恵里 | 島津 明人 | 竹田 美代 | 中原 慎二 | 深沢 規夫 | 宮川 寛 | 横田 和彦 | |
| 井上 和男 | 小此木 英男 | 久保 恵子 | 島田 直樹 | 武林 亨 | 中山 美和子 | 福島 葉月 | 宮川 宗之 | 横山 和仁 | |
| 今井 常彦 | 尾崎 哲則 | 栗山 典子 | 清水 隆司 | 立道 昌幸 | 名越 温古 | 福田 笑子 | 宮越 雄一 | 吉岡 早戸 | |
| 岩崎 健二 | 尾崎 睦美 | 黒木 宣夫 | 清水 英佑 | 田中 克俊 | 名古屋 俊士 | 福田 洋 | 宮崎 孝 | 吉岡 玲奈 | |

研究室紹介

東京慈恵会医科大学環境保健医学講座

柳澤裕之



私が東京慈恵会医科大学(慈恵医大)環境保健医学講座に着任して、早いもので3年半になろうとしています。慈恵医大の前は埼玉医科大学(埼玉医大)衛生学教室を担当しておりました。埼玉

医大は秩父山麓の風光明媚な場所にあり、四季を通じて自然を楽しむことのできる環境でしたが、慈恵医大は東京のほぼ中心部に位置し、近くに東京タワーや芝増上寺があり、埼玉医大とは環境の異なる観光の名所です。

現在、環境保健医学講座は教員6名(教授1名、准教授3名、講師1名、助教1名)、名誉教授1名、客員教授2名、客員准教授1名、非常勤講師3名、専攻生2名、大学院生4名、研究生2名、訪問研究員4名、研究補助員2名(計27名)で講座の運営、教育、研究に従事しております。

産業保健分野では、化学物質の毒性と変異原性/発癌性に関する研究、磁場の健康影響に関する研究、職場のメンタルヘルスに関する研究、自殺対策に関する研究、健康増進のためのポピュレーション戦略に関する研究、減圧症予防のためのフィールド調査などに取り組み社会貢献に努めております。また、本学では、毎年7月に東京都医師会と連携して産業医講習会を開催しておりますが、2年前から2月に産業医実地研修も開催し産業医の育成に精力的に取り組んでおります。

講座内ではその他に、生活習慣病や各種疾患(特に common disease)における発癌のリスクに関する研究、必須微量元素の役割(特に亜鉛欠乏あるいは亜鉛過剰の生体に及ぼす影響)、特定疾患(難病)の疫学に関する研究、更年期障害の疫学に関する研究、健診データの分析と評価に関する研究など多数の研究を行っております。

近年、産業構造の変化に経済的な不況も加わって、メンタルヘルス対策や過重労働対策、メタボ対策などの重要な問題が山積し、産業医、産業看護師、産業保健師、産業歯科医師、産業歯科衛生士、産業栄養士などの役割が更に重要になって来ています。今後も微力ではありますが、“働く人の健康を守る”ために少しでも貢献出来るように頑張っていきたいと考えております。

研究室紹介

東京女子医科大学衛生学公衆衛生学(一)講座

松岡雅人

衛生学公衆衛生学(一)講座スタッフ構成は、教授(松岡雅人)、准講師1名、非常勤講師2名、助教1名、特任助教2名、臨床検査技師2名、事務1名、大学院生1名、研究生4名である。

研究活動では、有害化学物質の生体影響について分子・細胞レベルで解明することにより、環境ストレスに対する応答や適応機構を明らかにすることを目指している。特に、細胞内オルガネラである小胞体(ER)を介した分子シャペロンなどストレス応答遺伝子の発現変動と細胞死(アポトーシスおよびオートファジー)について、分子細胞毒性学的アプローチによる研究を進めている。また、新たな試みとして、ゼブラフィッシュをモデル実験動物とした環境ストレス応答研究に着手している。実践的研究として、働く女性に特有の健康問題の把握と対策にも取り組み、その成果を社会に還元することを目指している。

教育活動では、医学部、看護学部、大学院医学研究科において、産業保健、環境保健、食品保健領域を中心に講義・実習を担当している。また、衛生学公衆衛生学(二)、国際環境・熱帯医学、法医学、医療・病院管理学との連携のもと、医学部4年の社会医学系実習を行っている。医学部5年の産業保健実習では、関東地方会の先生方のご協力をいただいている。

日本産業衛生学会の研究会では、主に産業神経・行動学研究会と就労女性健康研究会(代表世話人:野原理子)で活動している。

当講座ホームページ:

<http://www.twmu.ac.jp/Basic/hygiene1/index.html>



寄稿 モロッコ訪問記(2)

原 美佳子 (日本たばこ産業)

前号ではモロッコの観光地の友人 A さんとの珍道中を報告しました。今号では JICA の専門職である看護師の B さんが援助しているラバトの国立婦人科病院を見学する機会を得ましたので、その時のことを報告します。



B さんから「明日は金曜日だが、お正月(宗教上の満ち欠けで急に休日が決まるそうです)になったので JICA の仕事は休みになった。一緒に婦人科病院を案内できる事になった」と連絡があったので 2009 年 12 月 18 日の朝から 3 人で国立婦人科病院へ行きました。



婦人科の男性教授がアフリカ内のフランス語圏の婦人科医、助産師にディスカッション形式で「出産時の会陰保護の必要性」の講義をしており、出席者が積極的に意見を出していました。この講義は JICA の支援で実施されており、アフリカ内のフランス語圏の婦人科医、助産師の知識や技術向上に役立っているそうです。

講義終了後、教授が病院内を案内して下さいました。分娩室は旧式の婦人検診台が置かれ、病室はカーテンのない大部屋、診察室のような手術室、妊産婦研修室兼待合室として利用されている大広間などです。その大広間の壁にはテレビモニター(JICA の支援で購入)が設置され、妊産婦指導のビデオ視聴に使用しているそうです。教授は「JICA の支援が入り、妊産婦指導や健診を行うようになり妊産婦死亡や、産褥期死亡は改善されてきている。子宮筋腫などは内視鏡的手術により入院期間が

短くて済むようになった。大部屋のしきりのためのカーテンを買ってほしいと JICA に頼んでいる。」と言っていました。B さんは「村の女性は妊婦健診をロバで来る。来るだけでも良いほう。産婦人科と小児科の施設が分かれていて妊産婦のケアはできるが新生児のケアができない。新生児死亡率の改善がこれからの課題である。」と言っていました。

今回訪れたモロッコはアフリカの北西に位置し、スペインとジブラルタル海峡をはさみ、晴れた日にはスペインが望めるそうです。イスラム教文化にヨーロッパ文化や生活習慣が混在する土地柄でした。旧市街地の子供たちは小学校を中退し、観光客相手の道案内やみやげ物を買ったりして小銭を稼いでいます。また郡部地域は学校が近くになく、家業の手伝いをしているそうです。衛生整備や子供の教育に課題が残っているように思われました。



さまざまな民族からなる受講生の集合写真

《参考資料》JICA の友人はモロッコで妊婦健診や産褥期のケアの充実を図るための援助をしています。

人口:約 3,100 万人(2003 年、都市部に 56.1%)
国教はイスラム教、言語はアラビア語とフランス語

(モロッコ保健省資料提供)

死亡率(2007 年):5.8(千対)、
平均寿命(2003 年):71 歳(男 69 歳、女 73 歳)
出生予想数(2008 年):654,941 人
リプロダクティブエイジの女性(2008 年):
8,654,941 人(内婚姻者 4,885,612 人)
出生率(2003~2004 年):2.5
60 歳以上の人口比率 8%
国内総生産/人(2002 年): \$1,180
医師数:18,269 人
(公的機関 10,006 人、私的機関 8,263 人)
コメディカル:26,532 人
公的病院のベッド数:26,620(国全体の 82%)
1992 年妊産婦死亡率(10 万対):全国:332、村落:362
2003~2004 年妊産婦死亡率:全国:224、村落:267
2008 年の病院での妊産婦死亡の原因は
出血が 31%、子癇 30%。

通達・行政ニュース

山本健也(中災防)

＜特定化学物質障害予防規則関係＞

「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案要綱」及び「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」が平成 22 年 12 月 22 日に労働政策審議会に諮問され、1)酸化プロピレン等に係る労働者の健康障害防止措置の拡充、2)健康管理手帳の交付対象業務に「無機砒素化合物(アルシン及び砒化ガリウムを除く。)を製造する工程において粉碎をする業務」の追加、3)石綿等の全面禁止に係る適用除外製品等の見直し、について概ね妥当と答申された。このうち 1)は、国が行う化学物質のリスク評価事業に基づく健康障害防止措置であり、具体的には酸化プロピレン、1,4-ジクロロ-2-ブテン、1,1-ジメチルヒドラジン及び 1,3-プロパンスルトンが「労働安全衛生法第 57 条の規定に基づく名称等を表示すべき有害物」として追加される。また、酸化プロピレン及び 1,1-ジメチルヒドラジンについては特定化学物質障害予防規則の特定第 2 類物質および特別管理物質に指定され、発散抑制措置、漏えい防止措置、作業環境測定、特殊健康診断の実施等が義務付けられる。1,4-ジクロロ-2-ブテン、1,3-プロパンスルトンは、ばく露防止対策を主体とした対策が求められ、特に 1,3-プロパンスルトンは接触による経皮ばく露防止措置が追加されている。

＜インジウム・スズ酸化物等取扱い作業による健康障害防止対策について＞

インジウム・スズ酸化物(Indium Tin Oxide:ITO)については、平成 16 年にばく露防止対策(基安化発第 0713001 号)を主体としたが通達されていたが、日本バイオアッセイ研究センターにおける肺疾患に関する動物実験での新たな知見を踏まえ、新たに「インジウム・スズ酸化物等の取扱い作業による健康障害防止に関する技術指針」が定められ、平成 22 年 12 月 22 日に通達された。この指針では作業環境管理及び作業管理の見直しと併せて、生物学的モニタリングである「血清インジウム濃度の測定」「血清 KL-6 値の測定」等を含めた健康診断の実施及び事後措置が規定されている。

＜「今後の職場における安全衛生対策」建議＞

「今後の職場における安全衛生対策」が労働政策審議会から厚生労働大臣に建議された。これは、平成 22 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」の中で設定された 2020 年までの成長目標である「労働災害発生件数 3 割減、メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合 100%、受動喫煙の無い職場の実現」に基づくものであり、主な内容は 1)機械譲渡時における機械の危険情報の提供の促進、2)職場における自主的的化学物質管理の促進、3)職場における受動喫煙防止対策の抜本的強化、4)職場におけるメンタルヘルス対策の推進等である。1)及び 2)については、例えば機械の危険性について化学物質における MSDS を雛形とした危険情報の明示、労働者が取り扱う化学物質の容器に GHS に基づく危険有害性情報のラベル表示、専門人材を必ずしも必要としない簡易なリスクアセスメント手法の開発など、リスクアセスメントやリスクコミュニケーションの充足が提言されている。3)については「快適職場形成の観点から労働者の健康障害防止の観点」への方向転換を促した「職場における受動喫煙防止対策に関する検討会報告書(平成 22 年 5 月)」や、同年 11 月に実施された公聴会等の内容を反映したものであり、4)については、健康診断等の機会を利用したストレスの確認および労働者との面接等について新たな枠組みを提案した「職場におけるメンタルヘルス対策検討会報告書(平成 22 年 9 月)」と、産業医職務を実施する外部専門機関の設置及び地域産業保健センターでのメンタルヘルスに対応可能な医師・保健師等の連携等を提案した「事業場における産業保健活動の拡充に関する検討会報告書(平成 22 年 11 月)」の内容が反映されている。

＜労働時間等改善設定指針の一部改正＞

労働時間等改善設定指針(平成 20 年厚生労働省告示第 108 号)において数値目標を設定した別表の一部が改正され、平成 22 年 12 月 9 日に通達された。主な変更内容は、2020 年までの数値目標として年次有給休暇取得率 70%(現在 47.4%)、メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業場割合 100%(現在 33.6%)、男性の育児休業取得率 13%(現在 1.23%)などである。なお、時間外労働時間に関連する項目については大きな変更はされていない。

部会フリーページ

第 3 回国際産業看護・第 2 回アジア産業看護ジョイント学術集会報告

関東産業看護部会 武澤千尋（東京工科大学）

第 3 回国際産業看護(ICOHN)・第 2 回アジア産業看護(ACOHN)ジョイント学術集会は、2010 年 8 月 6 日～9 日に、ワークピア横浜(神奈川県横浜市)にて開催された。テーマは、「これからの産業看護活動のあり方～働く人々の健康と安全、そして充実した職業生活に、産業看護職はいかに貢献できるか」であった。参加者は 24 カ国 337 名(国内 258 名、国外 79 名)で、河野啓子学術集会長、池田智子実行委員長のリーダーシップのもとで無事に終了した。



8 月 6 日(金)は、学術集会長講演「私たち産業看護職は働く人々の健康・安全・労働生活の質の向上に如何に貢献できるか」の他、小木和孝先生に「これからの産業保健と産業看護職への期待」と題してご講演をいただいた。これらのお話から今後の産業看護活動と必要な力を考える上で、重要な示唆を得ることができた。

8 月 7 日(土)は、ACOHN スペシャルセッションとして「参加型産業安全保健活動における良好実践(グッドプラクティス)の成果と期待」と題し、アジアを先陣として今や国際的に広まりつつある取り組みについて、実践の報告と手法の共有、ネットワークの展開に関する討論がなされた。参加者からは、実践的な内容で関心を持ったという声をいただいた。

8 月 8 日(日)は、2 シンポジウム、「中小規模事業場における産業保健の挑戦」、「過重労働によるリスクをいかに減らすか」を同時並行で実施した。



8 月 9 日(月)は、海外からの参加者を対象として、フィールドツアーを実施した。全日本空輸株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の 3 箇所に出向き、先端技術の見学とディスカッションにより国際交流を深めることができた。

本学会の主催は日本産業衛生学会産業看護部会で、関東産業看護部会は 2008 年の第 1 回アジア産業看護学術集会(開催:東京)に続き、産業看護の国際学会の運営に携わる貴重な機会となった。各幹事は運営委員として、受付、会場、データ受付、控え室、フィールドツアーなどを受け持ったが、学会運営の経験やそのノウハウは少なく、手探り・手作りで準備をすすめた。無事終了できたのは、幹事全員のチームワークによるところが大きいと感じている。



理事会報告より

角田 透 (杏林大)

第 2 回 (2010 年 9 月 4 日開催)

1. 法人改革: 会員に提示した定款案等については、意見集約について経過報告がされた。
2. 2014年のACOH日本招致: 学会としてACOHを招致することが了承された。招致に際しては、高橋謙教授(産業医大)がACOH主宰となり、同時に高橋教授はAAOHの慣例により2014年AAOH理事長となることが確認された。
3. 働く人を喫煙と受動喫煙の害から守るための禁煙宣言(案): 理事会でワーキンググループを立ち上げて、次回理事会までに草案を作成し、総会に諮るべく検討することとした。
4. 第3回国際産業看護・第2回アジア産業看護ジョイント学術集会: 2010年8月に開催された。参加国は24ヶ国であった。
5. 産業看護職法制化: 法制度委員会では、これまでの検討の報告書を学会誌イエローページに掲載すること、今後は、他職種も含めたワーキンググループにて法制度のあり方、あるべき産業保健の姿を検討することとなった。
6. 4部会報告: 『日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会リレーワークショップ「働く人の健康(元気)を生み出す組織(職場)づくり」のまとめ』を資料として作成した。
7. 産業医部会: 幹事会で作成した資料「産業保健にかかわる急速な変更が産業現場にもたらす混乱に対する懸念」について説明がなされた。
8. 産業看護部会: 部会員数は1,200名。雑誌発行、産業看護講座基礎コース開催等が報告された。
9. 産業衛生技術部会: 関東地方会の衛生技術セミナー(2010年9月3日)開催が報告された。
10. 産業歯科保健部会: 部会員数は230名。第20回産業医・産業看護全国協議会におけるフォーラム、平成22年度後期研修会等が報告された。
11. 専門医制度委員会: 登録者数(指導医278名、専門医159名、研修登録医392名)、平成23年度専門医試験日程(案)(2011年8月27日・28日)、資格更新スケジュールが報告された。また、新しい専攻医試験のプロジェクトチーム発足が報告された。
12. 中央選挙管理委員会: 各選挙の進捗及び代議

員数定数は644名としたことが報告がされた。選挙結果は12月31日までに中央選挙管理委員会まで報告することが求められた。また、各地方会の代議員選出方法について調査することとした。

13. 2010年6月26日に開催された「石綿関連4学会連絡会」について、動向、資料作成、「Q&A」誌の普及状況及び計画、連絡会開催等が報告された。
14. JOHの新WEB投稿システムは10月1日より導入予定であり、学会誌(52巻5号)に投稿用のマニュアル(日本語)が掲載される。
15. 法人改革に関連した平成20年度及び平成21年度の会計証拠書類は、各部会、地方会、委員会、研究会のほとんどの会から提出されたことが報告された。また、積立金の規程については総会に報告の予定であるが、法人改革に伴ってさらに整備が必要かどうかも含めて検討を進めている。
16. 厚生労働省「職場におけるメンタルヘルス対策検討会」の審議経過について報告がなされた。理事会有志声明文書を作成することとなった。
17. 正会員数は7,445人(2010年8月25日現在)。
18. 産業疫学研究会の代表世話人が諏訪園靖氏に、産業保健情報・政策研究会の代表世話人が昇淳一郎氏に交代した。
19. 日本アルコール精神医学会より、アルコール関連問題への介入ツールとして作成したリーフレットについて、推薦の依頼があり了承された。
20. 協賛・後援等: 第38回産業医学講習会(後援)、第20回国際コンタミネーションコントロールシンポジウム(ISCC2010)、第34回人間-生活環境系シンポジウム、第50回日本労働衛生工学会(協賛)。

第 3 回 (2010 年 12 月 26 日開催)

1. 法人改革: 諸規定改正案について審議した、総務にて規程案間の調整を行うこととした。
2. 2014年のACOH日本招致: ACOH招致経費について説明が行われ、了承された。
3. 表彰制度受賞者の推薦: 学会賞は受賞者は無し、名誉会員は二塚 信氏、加須屋実氏を推薦することが承認された。功労賞受賞者は加地 浩氏、和田晴美氏が承認された。奨励賞受賞者は佐藤一博氏、小林祐一氏が承認された。
4. 働く人を喫煙と受動喫煙の害から守るための禁煙宣言(案): 再度の修正を行い宣言として公表することとなった。

5. 「事業場における産業保健活動の拡充に関する検討会」の議論に対する学会要望書について:その取り扱いについて審議され、学会誌等での公表を行うこととした。
6. 研究会:「有機溶剤中毒研究会」と「生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会」が統合され、「産業中毒・生物学的モニタリング研究会」とすることが承認された。「大学における産業保健研究会」の設置については、その活動内容、名称を見直した上で承認することとなった。
7. その他:米国で開催される「ばく露限界値設定に関する諸団体のラウンドテーブル」に許容濃度委員会から委員を送ることが承認された。
8. 中央選挙管理委員会:代議員選挙及び理事候補者選挙が終了したことが報告された。
9. COI管理ガイドラインについて:日本医学会COI管理ガイドライン(案)を受けて、学会としてもCOI管理の制度を進めることとなった。
10. 「ストレス症状を有する者への面接指導制度」について:審議会委員等への郵送が行われたことが報告された。
11. 正会員数は7,509人(2010年12月15日現在)。
12. 労働衛生国際協力研究会の代表世話人が毛利一平氏に交代した。
13. 4部会:産業医部会からは会報41号が紹介された。産業看護部会からは会員数1,208名となったこと、事業報告及び事業計画が報告された。産業衛生技術部会からは部会企画委員会の開催の報告及び行事開催計画が報告された。産業歯科保健部会からは産業歯科保健フォーラムの報告及び研修会の開催予定が紹介された。

幹事会報告より

照屋浩司(杏林大)

第2回(2010年7月31日開催)

1. 2012年の地方会選挙に向けての検討事項が事務局より発議された。第83回日本産業衛生学会総会時の討議の概略の報告、関東地方会理事候補者選挙において10名連記の投票方法となった歴史的背景の説明などを受け、10名連記の利点を指摘する発言もあったが、これからの検

討課題であることを共通認識とし、地方会の独自性を保ちつつ今後も継続して検討することが合意された。

2. 第84回日本産業衛生学会について:

①プログラム委員会(委員長;慶應大 武林亨教授)を学会企画運営の根幹として位置づけ、ワーキンググループが立ち上がっている。②財務委員会委員長は北里大 相澤好治教授にお引き受けいただいた。③会場は単一会場ではないが徒歩数分の範囲である。④当日の会場運営に関しては現在実行委員会を組織中である。⑤参加登録などを含めた、その他の事務的な運営については、第83回と同じ担当者(JTB コミュニケーションズ)が担当している。

3. 第249回例会、第250回例会(一泊)および第54回見学会についての報告、各部会からの報告などがあった。

第3回(2010年12月11日開催)

1. 福本正勝幹事の就任が承認された。
2. 平成23年度関東地方会総会は第84回日本産業衛生学会期間中に開催し、第253回例会もジョイントの企画として開催の予定である。また、第254回例会(一泊)および第55回見学会の開催には、群馬県医師会の協力が得られている。
3. 地方会選挙の進捗について鈴木勇司選挙管理委員長より報告があった(本紙8ページ参照)。
4. 第84回日本産業衛生学会の準備状況について、武林亨プログラム委員長より報告があった。
5. 第251回例会、第252回例会についての報告、各部会からの報告などがあった。

おめでとうございます

中央労働災害防止協会
緑十字賞 労働衛生関係

小野 良樹 先生
(財)東京都予防医学協会 理事

澤田 亨 先生
東京ガス(株) 人事部安全健康・福利室
健康管理チームリーダー

野田 一雄 先生
野田労働衛生コンサルタント事務所 所長

学 会 等 開 催 予 定

第 252 回関東地方会例会

日時:2011 年 2 月 19 日(土) 13:00~17:00
 会場:東京女子医科大学弥生記念講堂 (新宿区)
 当番幹事:小島原典子 (東京女子医科大学)
http://www.twmu.ac.jp/ISHIKAI/kaiin/110219-3_1-1.pdf

関東地方会平成 23 年度総会

日時:2011 年 5 月 18 日(水) 13:00~13:30
 (第 84 回日本産業衛生学会期間中に開催)
 会場:ニューピアホール (港区)

第 253 回関東地方会例会

地方会総会当日のシンポジウム 1 を地方会共催として開催の予定

第 254 回関東地方会例会(一泊)・第 55 回見学会

日時:2011 年 7 月ないし 8 月
 会場:群馬県
 見学会:未定
 当番幹事:小山 洋 (群馬大学)

第 84 回日本産業衛生学会

日時:2011 年 5 月 18 日(水)~21 日(土)
 会場:ニューピアホールほか (港区)
 企画運営委員長:角田 透 (関東地方会会長、杏林大学医学部 衛生学公衆衛生学 教授)
<http://jsoh84.umin.jp/index.html>

平成22年度関東産業歯科保健部会・産業歯科保健部会合同研修会

日時:2011 年 2 月 26 日(土) 13:00~17:00
 会場:東京医科歯科大学歯学部特別講堂

第 28 回日本医学会総会

日時:2011 年 4 月 8 日(金)~4 月 10 日(日)
 会場:東京国際フォーラム
 会頭:矢崎義雄(国立病院機構 理事長)
<http://www.isoukai2011.jp/>

第 81 回日本衛生学会学術総会

日時:2011 年 3 月 25 日(金)~28 日(月)
 会場:昭和大学旗の台キャンパス (品川区)
 会長:中館俊夫 (昭和大学 医学部衛生学 教授)
<http://eisei81.jtbcom.co.jp/>

第 22 回 中韓日産業保健学術集談会

日時:2011 年 5 月 26 日(木)~28 日(土)
 会場:中国济南市

学会長:王 生 (北京医科大学 教授)
<http://wshiivx.med.ueoh-u.ac.jp/kjc/>

第 18 回日本産業精神保健学会

日時:2011 年 7 月 1 日(金)~2 日(土)
 会場:日本教育会館 (千代田区)
 会長:松崎一葉 (筑波大学大学院 産業精神保健・宇宙医学グループ 教授)
<http://jsomh18.com/index.html>

編集後記

昨年、本学会では役員改選選挙が行われ、また新公益法人への移行準備が行われました。本年は、新役員が主導して公益社団法人への移行手続きが行われる見込みです。新法人になると、会員、代議員そして役員それぞれの役割と責任が一層明確になります。これは大きな変革であり、学会そのもののあり方についても議論が行われることとなると思われます。本ニュースではできる限りの情報を発信していきますので、よろしく願いいたします。(大久保)

2010 年 6 月より小峰慎吾先生から編集委員を引き継ぎました。夫に 5 歳と 2 歳の子どもを託し、仕事も家事も目前に見えない環境で、委員の先生方の視野の広さ、知識の深さに触れ、勉強させていただきながら原稿と向き合う時間は、非常に贅沢だと感じています。必死に 2 人の世話をする夫、内心寂しくても元気に振舞う長女、叱られても全く懲りない長男の姿を想像しながら、終了後は足早に帰宅しますが、玄関を開け「ママお帰り」と駆け寄られた瞬間、少し遊んで帰ればよかったという軽い後悔に襲われると同時に家庭での役割へと移り、就寝までノンストップで家事と育児に振り回されています。(久保)

編集委員名簿

稲垣弘文、今井常彦、大久保靖司、久保恵子、澁谷智明、利根川豊子、照屋浩司、中谷 敦、原 美佳子、三浦善憲、宮越雄一、宮本俊明、村仲良子、山瀧 一、山野優子、山本健也

編集委員長 事務局 (50 音順)

HCS Health Check up System

健診・人間ドック業務支援システム

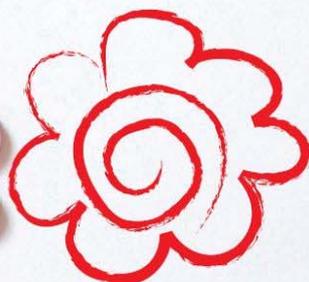
HCS は
健診・人間ドックを実施する健診機関の業務を
統合的にサポートします!

- ✓ 顧客管理
- ✓ 料金設定
- ✓ 予約機能
- ✓ 結果入力
- ✓ 判定支援
- ✓ 結果通知作成
- ✓ 各種帳票出力・統計処理
- ✓ 請求処理

他システムとの連携機能も豊富です! (オプション)

- ・臨床検査システム
- ・臨床検査センター
- ・各種測定機器
- ・PACS
- ・オーダーリングシステム
- ・電子カルテシステム

業務量に応じてスタンドアローン～大規模 LAN 構築まで
フレキシブルに対応いたします。



姉妹品の

企業・健康保険組合様向
健康開発支援システム

Heal-DB
(ヒール ディービー)

Bio COMMUNICATIONS INC.

バイオコミュニケーションズ株式会社 横浜市港北区新横浜 2-15-10 • TEL: 045-470-8001 • <http://www.ii-bio.com/>